

# 第3次中間整理で提示する 2040年頃に向けたシナリオについて

2024年3月

経済産業政策局

- 1. シナリオの必要性と位置づけ**
2. シナリオの骨子案のポイント
3. シナリオの骨子案

# 将来見通し・シナリオ策定の必要性と位置づけ

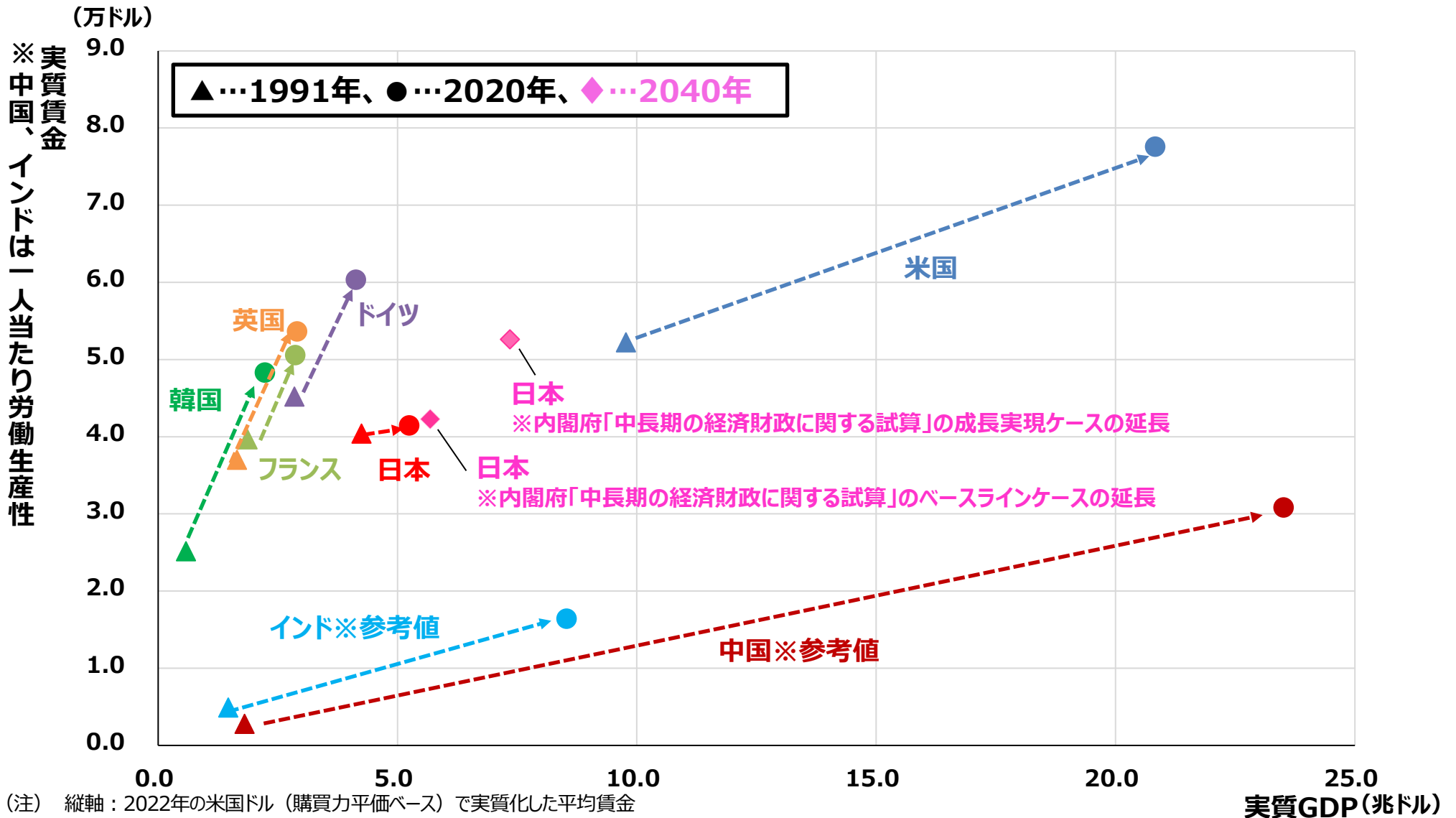
(中長期的かつ大局的な目線を揃える必要性)

- 国内投資、賃上げ、物価、株価を中心とした30年ぶりの変化(=潮目の変化)を前にして、経済界・国民には、強気と弱気が混在。
  - 潮目の変化を継続し、「輸入物価上昇に伴うインフレ」から、「賃上げ・経済活性化に伴う緩やかなインフレ」に移行し、これを長期的に持続化させていくためには、日本を新しい経済社会に構造転換していくことが必要。
- ⇒ そのため、中長期的かつ大局的な目線を関係者の間でそろえ、その中で前向きな挑戦を後押しし、経済界のアニマルスピリッツに火をつけることが必要。

(将来見通しの位置付け)

- 日本企業・国民の悲観の根本には、人口減少することへの不安がある。
  - 人口動態の推計は、不確実性が低い。最重要課題である少子化対策強化（生産年齢人口になるまで15年）等を考えると、2040年頃までは、今後も推計に大きな変更はない。
- 政府・企業・個人が、これまでの考え方・やり方を変えていこう、と思える見通しを持つことが必要。
  - そのため、理想を示すビジョンというよりは、新機軸の政策の延長線上で、十分に実現可能な、一つのシナリオを、官民で共有することを目的とする。
  - このシナリオは、変化と挑戦が、企業の繁栄と国民の豊かさにどう繋がっていくかを明らかにするため、一石を投じるもの。ここで示した挑戦と、得られる果実が、十分な水準とは限らない。深掘りを継続しつつ、定量化していく。

# 【参考】 各国の実質GDPと実質賃金の関係



(注) 縦軸：2022年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化した平均賃金  
 横軸：2015年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDP  
 ※中国とインドは、OECD.statに実質賃金が掲載されていないため、参考値として一人当たり労働生産性を用いた。一人当たり労働生産性は、2015年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDPを、労働力人口（世界銀行）で割ったもの。  
 ※2040年の日本の実質GDPと実質賃金は、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の2033年度の実質GDP成長率、賃金上昇率（消費者物価）、物価上昇率を用いて、経済産業省が試算。

(出所) OECD.stat、世界銀行、内閣府

1. シナリオの必要性と位置づけ
2. シナリオの骨子案のポイント
3. シナリオの骨子案

# 2040年頃に向けたシナリオ（骨子案のポイント①）

（時代認識）

- 足下の日本国内の「潮目の変化」（投資、賃金、物価、株価）は、世界が時代の転換点にある端緒。
  - 国際経済秩序の変化：グローバル化の時代から、不確実性の高い時代へ
  - 世界的な人口動態の転換：日本は労働参加高止まり。中国・欧州・韓国も人口減少フェーズへ
- これらの変化は、国内投資・イノベーション・所得向上の面で日本に追い風。
- 次は、「巻き返す15年」。「人口減少」は加速し、日本を劇的に変える。
  - これまでの考え方・やり方では、これまでどおり当面社会は安定するが、実質賃金・GDPの成長は横ばいにとどまり、新興国に追いつかれ、海外と比べて「豊かではない」状況に。社会の安定性すら失われる可能性。
  - 新機軸という考え方・やり方（社会課題に政府も一歩前にでて大規模・長期・計画的に投資等）で、国内投資・イノベーション・所得向上の好循環を継続すれば、人口減少下でも、一人一人の所得が増え、可処分時間が増加し、世界がうらやむ魅力的なサービスを利用でき、誰もが生き活きとする豊かな社会を実現できる。

（世界の需要動向と日本の産業構造）

- 世界の需要は、社会課題解決の価値化（GX等）とデータドリブンでの新たな価値創出（DX等）で拡大。
  - 日本を含む人口減少地域は、物量は減少するが、「良いものには値がつく」価格上昇を通じた需要増に加え、上述のような高付加価値化・新需要開拓によって需要が拡大。
  - 米国・グローバルサウス等の人口増加地域は、人口増・購買力増に伴う取引量・単価の上昇も含めて需要増。
- 食料・資源・原料を輸入せざるをえない日本は、世界でイノベーションで稼ぐ。課題先進国の日本はチャンス。
  - 日本企業は、海外への輸出・投資をこれまで以上に拡大しつつ、「世界の創造拠点」として日本という場所を位置付け、世界中で稼いだ利益を国内に還流させ、国内投資・イノベーション・賃上げを継続的に拡大する。
  - 成長可能性があり、変化の主体たる中堅・中小企業、スタートアップの重要性が高まるとともに、こうした変化の主体が刺激となり大企業の変革も促す。

# 2040年頃に向けたシナリオ（骨子案のポイント②）

（世界で勝負）

- 社会課題領域を中心に、高付加価値な製品・サービスを生み出し続ける。そのための経営・事業・製品サービス戦略立案や、最重要研究開発の拠点といった機能を、国内に保持・強化する。そのために世界中で稼いだ利益を絶えず国内に還流させつつ、更なる将来投資の原資として活用する。
- 製造等の現場に眠る非構造化データを産業内で広く収集・分析し、現場を次の研究開発に活かす連携体制を確立。世界中から不可欠なものとして求められる製品・サービスを、国内外に提供し続けるグローバル拠点になる。
- 国際競争の中で高付加価値型事業に必要な産業インフラ・人材を調達できる領域のみ、日本に事業が生き残る。

（生活の質を高める挑戦）

- デジタルを駆使し、個人に最適化したり、時間・空間の制約を解放するような新たな製品・サービスが生まれてくる。
- 日本の生活・文化・コンテンツ力等を源泉とするインバウンド・アウトバウンドで高い価値を訴求する。
- 人手不足の供給制約を、デジタル投資（AI・ロボット等）で解消し、増加する需要を取り損ねずに充足できる。

（求められるチャレンジ）

- 国内投資拡大（例えば、2027年度に115兆円の投資額を達成する拡大スピード以上）の継続。
- スタートアップや大学・研究所、人材育成を含むイノベーションエコシステムの強化。
- 構造的な人手不足の時代には、より能力を発揮できる仕事に、人々は移動していく。若者をはじめとした人材確保のため、企業は、省力化投資を徹底し、賃上げを続け、柔軟な働き方でやりがいある「良い仕事」を提供する。
- 企業が資金需要の主体となることで、財政の持続性も維持しながら、経済成長・国民の所得向上を実現する。政府は、こうした民主導型経済に転換するため、新機軸の政策を継続する。民主導型経済が軌道に乗り、継続していくために、政府は国の戦略投資として、インフラ投資や産業政策など生産的政府支出の拡大を継続させる。

（チャレンジの結果、得られる国民の豊かさ）

- 主要先進国並みの賃上げの継続で、所得が向上（例えば、直近2年の国内の名目賃上げの継続）。様々な生活の質も向上。

1. シナリオの必要性と位置づけ
2. シナリオの骨子案のポイント
3. シナリオの骨子案



# 「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の骨子①

(背景にある世界の変化：時代の転換点)

- 国内投資、賃上げ、物価、株価を中心とした30年ぶりの変化(=潮目の変化)は、世界の根本的なトレンドの転換(時代の転換点)の端緒。
  - 国際経済秩序の変化：  
ほぼ共有された規律を基礎としたグローバル化の時代から、異なる価値観が投射される不確実性の高い時代へ  
⇒ 不確実性が相対的に低い日本という場所はサプライチェーン上の重要な位置付けへ
  - 世界的な人口動態の転換：  
日本だけでなく、多くの高所得・準高所得国で人口減少フェーズへ  
(中国・欧州・韓国。日本は労働参加率高止まり)  
⇒ 人口の伸びと経済成長の牽連性の低下が必然的に発生し、世界全体として「一人当たりの生産性を高め需要を増やすことで総需要も拡大する」ことが経済成長の主流に。  
⇒ 中国を含む世界的な少子高齢化で、これから30年といった中長期的に、「需要>供給」となり、世界全体にインフレ圧力がかかるとの指摘あり。
- ⇒ これらの変化は、日本にとって追い風となり、「国内投資」「イノベーション」「所得向上」の3つに正の影響を与える。特に、人口減少は加速し、日本を劇的に変える。時代の転換点である今こそ変革のチャンス。
- ⇒ 日本企業の経営を、デフレ型のコストカット追求から、インフレ型の高付加価値化へシフトし、次の時代を「巻き返す15年」に。

# 「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の骨子②

(日本の将来悲観の根本にある人口減少)

- 日本企業・国民の悲観論の根本には、人口減少することへの不安がある。まず、過去の日本経済の「失われた30年」が人口減少によるものなのかを分析し、未来の日本経済は人口減少しても豊かになれるのかを考察することが必要。

(過去：日本の長期デフレの原因は、人口減少とは別にある)

- 1990年代のバランスシート不況。投資の縮小、需要の低迷、価格上昇が困難に。
  - その後、中国という世界的に安価な供給力を活用（海外投資中心となり、国内投資低迷）、非労働力だった女性・高齢者を非正規という安価な労働力として活用（賃金停滞）。
    - 生産年齢人口は1996年から減少、総人口は2008年から減少。
- ⇒ 日本経済の長期デフレは、海外投資と非正規活用等が原因。人口減少が主要因ではない。

(未来：人口減少しても豊かになれるのか)

- 人口動態の推計は、不確実性が低い。 少子高齢化に関わる政策動向を踏まえると、人口動態の推計に大きな変更は生じないものとして、2040年頃までを念頭に、将来を見通す。
  - 少子化：最重要課題である少子化対策の効果発現（子どもが生産年齢人口になるまで15年）は2040年頃。
  - 高齢化：人口構成上大きな塊である団塊ジュニア・氷河期世代が後期高齢者入りするのは2040年代半ば。従属年齢人口比率は2030年まで横ばい、生産年齢を健康寿命（現在74歳、2040年目標75歳以上）で捉えると2040年まで横ばい。

# 「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の骨子③

(「失われた30年」と同じこれまでの考え方・やり方で進んだ場合)

- 過去30年の日本経済は、①実質賃金は横ばい、②労働生産性は海外の安い中間財(海外投資による逆輸入等)を利用することによる収益力を得ることで主要先進国並みの上昇率、③国内投資は縮小、④GDPは微増という状況。
  - 企業は、安定した国際秩序・生産コスト等が安価な海外拠点を活用したコストカット型の企業経営を行ってきた。国内市場は、顧客数が減少し、物量が減少するため、市場は縮小するものと捉え、投資先としては敬遠されてきた。所得収支は黒字も、国内の投資需要が乏しく、海外投資収益は現地で再投資され、国内還流は限定的。
  - マクロ経済全体で見ると、企業部門は貯蓄超過となり、政府が社保支出増を中心とした財政赤字を通じて資金需要主体を担うことで経済を支え、実態としては「民主導型経済」とならなかった。
  - 日本の経済・社会は、変化を起こして成長するという状況には至らなかったが、結果として安定を維持。諸外国で社会情勢が不安定化する中、日本は、IMD国際競争力ランキングにおいて、失業率、低スコア生徒割合、治安などの社会的項目では、世界トップクラス。
- 今後も、これまで同様の経済運営・企業経営を継続すると、当面社会は安定。しかし、実質賃金・GDPの成長は横ばいにとどまり、新興国に追いつかれ、海外と比べて「豊かではない」状況に陥る可能性が高い。国内が貧しくなれば、経済的な資源やインフラの不足、技術的発展の遅れ等が深刻化し、日本は世界と勝負できなくなるおそれ。その結果、社会の安定性すら失われる可能性がある。

# 「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の骨子④

(これからを「新機軸」で示した新たな考え方・やり方で進んだ場合)

- 新機軸では、ミッション志向の産業政策として、社会課題に政府も一歩前にでて大規模・長期・計画的に投資を行い、マクロとミクロの融合といった、過去30年とは異なるアプローチを掲げている。
  - 第2次中間整理で示したとおり、マクロでは、国内投資、イノベーション、所得向上の3つの好循環を志向してきた。日本国内の経済成長・国民の豊かさ向上のためには、当然必要な要素。
  - 企業・個人が、マクロで必要とされる取組を持続できるか、ミクロの政策アジェンダとの融合が重要。
- 国際経済秩序の変化や世界の人口動態の変化という時代の転換点を踏まえて企業・個人がチャレンジし、政府が経済産業政策の新機軸による政策を継続していけば、今後、真の意味での民主導経済を実現し、人口減少下でも、一人一人の所得が増え、デジタル化・自動化等により可処分時間が増加し、世界がうらやむ魅力的なサービスを利用でき、誰もが生き活きと生活する、豊かな社会を実現できる。

# 「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の骨子⑤

(5 ミッション (GX、DX、経済安保・グローバル、健康・包摂) を踏まえた、世界の需要・供給の変化)

## ● 客観的に見通される世界の需要構造の変化

➤ 人口減少地域 (日本、欧州、中国等) : 既存の商品サービスは、過去の延長では物量の減少に伴い需要減となるが、「良いものには値がつく」という価格上昇を通じた需要増に加えて、① 社会課題解決の価値化、② データドリブンでの新たな価値創出を通じた新需要開拓によって、需要が増えていく。

① 社会課題解決 (GX, 経済安保等) : 自然体では顕在的な購買行動に繋がりにくいが、各国政府の政策の力で、潜在的な需要を顕在化させて価値化。

② データドリブンでの新たな価値創出 (DX、健康・包摂等) : 顧客から取得した様々なデータを基に新たな価値提供、時間・空間的制約の緩和による新需要創出、人口減少地域・人手不足分野を中心とした徹底的な効率化・自動化ニーズ

➤ 人口増加地域 (米国、新興国・途上国などグローバルサウス) : 上述の新需要開拓に加え、人口増・購買力増に伴う取引量・単価の上昇によって、需要が増えていく。

## ● 客観的に見通される世界の供給構造の変化

➤ 社会課題解決ニーズへの対応 : 国毎の違い・不確実性が存在することを前提に、競争優位を確保するための独自技術 (多排出産業のCO2削減技術等) ・ノウハウ・取引先の獲得、先行者利益 (データ蓄積を含む) を確保するための迅速かつ大規模な設備投資、想定外の変化にも対応できる柔軟な企業経営・ビジネスモデルの構築

➤ DX : 顧客データの取り込み競争、余暇充足をめぐる顧客体験競争、ネットワーク効果による勝者総取り、徹底的な自動化の追求

➤ 各国政府の産業政策 : 企業は立地選定にあたって、税等社会負担だけでなく、補助金等政策支援、地政学的な位置、経営資源へのアクセス (クリーンエネルギー、水、土地、高度人材、生活環境等) を総合的に比較



# 「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の骨子⑥

(5 ミッション (GX、DX、経済安保・グローバル、健康・包摂) を踏まえた、日本の産業構造)

- 日本の産業構造 (需要、供給) の、新機軸の政策を通じた (主観的な見通しを含めた) 変化
  - 食料・資源・原料を輸入せざるをえない日本にとって、世界で、イノベーションで稼ぐのは宿命。世界が求めているのは、人類が直面する社会課題の解決。 課題先進国の日本はチャンス。
  - 日本企業は、日本経済が世界の中規模国となる中で、フルラインナップのものづくりネットワーク、生活・文化・コンテンツの魅力、安定的な社会を実現してきた国民性といった強みを活かして世界と勝負し、生活を豊かにする挑戦に取り組む。海外への輸出・投資をこれまで以上に拡大しつつ、「世界の創造拠点」として日本という場所を位置付け、世界中で稼いだ利益を国内に還流させて活用するのに見合うような、付加価値を創造するソフトウェアや研究開発を含む国内投資・賃上げ・イノベーションを継続的に拡大する。
  - 成長可能性があり、変化の主体たる中堅・中小企業、スタートアップの重要性が高まるとともに、こうした変化の主体が刺激となり大企業の変革も促す。
  - 物理的な領域で定義される日本経済は、人口減少地域の1つとして、「人口増が牽引する需要総量の強さ」ではない、生み出される価値の高さを魅力として、国内外の企業の誘致・投資、個人消費を生み出すことになる。
  - 政府は、こうした観点から国の戦略投資として国内外の企業に「日本」が投資先として選ばれる産業政策を継続する。

# 「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の骨子⑦

(5 ミッション (GX、DX、経済安保・グローバル、健康・包摂) を踏まえた、日本の産業構造) <続き>

○ 日本の産業構造 (需要、供給) の、新機軸による政策を通じた (主観的な見通しを含めた) 変化

## ➤ 世界で勝負 (「世界の創造拠点」化)

- 世界本社化 : 社会課題領域を中心とした「選択と集中」の結果として、高付加価値な製品・サービスを生み出し続けるための経営・事業・製品サービス戦略立案や最重要研究開発の拠点といった高付加価値創造機能を国内に保持・強化する。そのために世界中で稼いだ利益を絶えず国内に還流させつつ、更なる将来投資の原資としても活用する。
- 世界工場化 : 製造現場に眠る非構造化データを産業内で広く収集・分析し、次の研究開発に活かす連携体制を確立。顧客ニーズを深く捉え、より付加価値を高めた、世界中から不可欠なものとして求められる製品・サービスを、国内外に提供し続けるグローバル拠点になる。
- 国際競争の中で高付加価値型事業に必要な産業インフラ・人材を調達できる領域でのみ、日本における事業が生き残る。

## ➤ 生活の質を高める挑戦

- 付加価値創出 (良いものに値が付く) : 限界費用ゼロのデジタル技術・データ連携を駆使し、個人に最適化したり (例 : PHR) 、個人を時間・空間の制約から解放する (例 : AR・VR・自動運転等) ような新たな製品・サービスが次々に生まれてくる。また、日本の生活・文化・コンテンツ力等を源泉とするインバウンド・アウトバウンドで高い価値を訴求する。
- 省力化 : デジタル投資 (AI・ロボット等) によって、構造的な人手不足による供給制約を解消し、増加する需要を取り損ねずに充足できる体制を構築する。
- 付加価値創出と省力化によって生産性を向上させられる企業では、賃上げを続けられる企業として、貴重な若い人材の雇用・投資・事業継続ができる。

# 「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の骨子⑧

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】

(国内投資：量の拡大)

- 国内投資拡大 (例えば、2027年度に115兆円の投資額を達成する拡大スピード以上) の継続。
- 対内直接投資は、サプライチェーン上の位置づけの重要性の高さ、スタートアップエコシステムの成熟とグローバルな資本市場への接続、国内投資拡大のための市場環境の整備などを背景として、対GDP比で大きく上昇し、対外直接投資とのアンバランスが改善する。

(イノベーション/新陳代謝：質の向上)

- 世界と勝負する企業は、世界の創造拠点として、付加価値が高い本社機能と生産機能だけが、日本に残る。その結果、交易条件が改善する。
- スタートアップや大学・研究所、人材育成を含むイノベーションエコシステムが強化される。
- 構造的な人手不足の時代には、より能力を発揮できる仕事に、人々が移動していく。企業としては、賃上げを続け、柔軟な働き方でやりがいある「良い仕事」だけが、若者からの支持を受けて採用できるものとして、生き残りのために挑戦する。
- 地域の産業・生活インフラや生活関連サービスは、デジタル・自動運転・ドローン等の技術を活用して統合運用することで、現在の仕組みでは維持困難な人口密度の低い地域でも高品質を確保。ただし、極端な過疎地域では個人・社会の生活を支える公共サービスのコストが高いため、徐々に集約が進んでいく可能性。保守的だった地域も、技術革新を活用する挑戦者を歓迎する。
- 国民一人一人が、デジタルを積極的に活用するなど、時代や社会の変化に適応する。また、起業が当たり前の選択肢の一つとなり、個人も変化の主体になる。



# 「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の骨子⑨

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】<続き>

(所得の向上：生まれた富の循環)

- 構造的な人手不足や国際的な人材獲得競争の中でも、自社に必要な人材を採用できる企業は、賃上げは当然のこととして、さらに従業員の生きがい(社会貢献意識や柔軟な働き方)も提供する。
  - 失業率は、構造的な人手不足を背景に、特に地方・現役世代で、低水準が継続。
  - 社保負担は、従属年齢人口比率が当面横ばいのため、これまでの30年間に経験したほどは大きくは増えない。
  - 公定価格は、財政制約により値上げしにくく、公定価格に依存したエッセンシャルワーカーは賃上げしにくい。こうしたサービス人材の賃上げには、想定以上の省力化投資か、保険外サービスなどによって新たな需要を開拓して、新たな付加価値を獲得することが必要。
- リスキングに取り組む個人は、年齢に縛られず学び直しを行い続けることで、賃金が上がりやすくなる。

(マクロ経済)

- 真の意味での民主導経済実現によって、企業が資金需要の主体となることで、財政の持続性も維持しながら、経済成長・国民の所得向上を実現する。
- 政府は、民主導型経済に転換するため、新機軸で位置付けた「大規模・長期・計画的」という方針に則り、一歩前にでて、目標設定・予算・税制・規制改革・標準化等、あらゆる政策を総動員し、企業の予見可能性を高める。民主導型経済が軌道に乗り、継続していくために、政府は国の戦略投資として、インフラ投資や産業政策など生産的政府支出の拡大を継続させることにより、挑戦する企業を後押しする。

# 「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の骨子⑩

【チャレンジの結果：得られる国民の豊かさ、生じているマクロ経済構造】

- 主要先進国並みの賃上げの継続で所得が向上する。(例えば、直近2年の国内の名目賃上げの継続)
- 人口密度は減少し二拠点居住が一般化。デジタル化で義務的作業時間が減少し可処分時間は増加。世界で最も健康(健康寿命は75歳)に、誰もが(高齢者も障がい者等も)生き活きと生活できる。

(マクロ経済)

- GDPは、生産年齢人口の減少率より、労働生産性が高い水準の伸びとなることで、労働参加率の維持の中、プラス成長。
- 物価は、国際秩序変化と中国含む少子高齢化による供給不足圧力で、マイルドインフレとなる。
- 金利は、上昇しているが、物価上昇を加味すると、実質金利の上昇幅は限定的となる。
- 経常収支は、黒字構造が維持される。
  - 貿易収支が、大幅な赤字から対内直投を含む国内投資増加を背景とした輸出増・GXによるエネルギー自給率の向上による赤字改善により赤字縮小
  - 所得収支が、世界最大の対外純資産など過去の蓄積と企業の海外展開としての現地子会社への投資拡大もあって対内直投が増える中でも黒字を維持
  - サービス収支は、デジタル赤字増に対応するとともに、インバウンド拡大による黒字増により改善
- ISバランスは、
  - 企業が国内投資の拡大を継続することで貯蓄超過を解消して資金需要主体(投資超過)となり、
  - 家計は賃金上昇・金融所得の増加、税/社会保障による所得分配の改善により、高齢化比率が上昇する中であっても貯蓄超過を維持し、
  - 政府は経済成長に伴う税収の増加等を背景に投資超過を解消。